

令和 4年 3月11日提出

第 1 回市議会定例会追加議案

浜 松 市

議 案 件 目

第 55 号議案	令和 3 年度浜松市一般会計補正予算（第 1 0 号）	1
第 56 号議案	工事委託契約締結について （天竜浜名湖線金指・岡地駅間 4 2 k 5 0 0 m 付近西金指踏切新設工事）	21
第 57 号議案	工事請負契約締結について （国道 1 5 2 号（池島－大原）（仮称） 1 0 号橋上部工工事）	23

資 料

追加議案の参考資料	25
第 56 号議案の説明資料	26
第 57 号議案の説明資料	28
補正予算の参考資料	31

令和 3 年度浜松市一般会計補正予算（第 1 0 号）

令和 3 年度浜松市の一般会計補正予算（第 1 0 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 122,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 402,336,000 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することのできる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

令和 4 年 3 月 11 日 提出

静岡県浜松市長 鈴木 康 友

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
21 寄附金		千円 2,650,049	千円 60,000	千円 2,710,049
	1 寄附金	2,650,049	60,000	2,710,049
22 繰入金		7,005,743	62,000	7,067,743
	1 基金繰入金	6,941,604	62,000	7,003,604
歳 入 合 計		402,214,000	122,000	402,336,000

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		千円 137,810,863	千円 122,000	千円 137,932,863
	2 児童福祉費	66,837,529	122,000	66,959,529
歳 出 合 計		402,214,000	122,000	402,336,000

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
			千円
2 総務費	1 総務管理費	政策法務費 (政策法務事業)	275
	9 文化振興費	創造都市・文化振興費 (文化施設管理事業)	2,475
	10 スポーツ振興費	スポーツ文化推進費 (スポーツ施設運営事業)	19,646
	11 生涯学習費	生涯学習費 (生涯学習施設運営事業)	1,465
		美術館費 (美術館運営事業)	705
3 民生費	2 児童福祉費	家庭福祉費 (家庭福祉支援事業)	67,200
4 衛生費	4 環境費	環境政策推進費 (地球環境保全貢献事業)	3,618
6 農林水産業費	1 農業費	農業振興費 (担い手育成支援事業)	3,000
	3 農地費	農業農村振興推進費 (かんがい排水整備事業)	10,530
	4 林業費	林業振興費 (林業成長産業化推進事業)	27,250
8 土木費	1 土木管理費	公共建築費 (公共建築物長寿命化推進事業)	125,794
	2 道路橋りょう費	道路企画費 (交通安全施設等整備・修繕事業、道路照明灯LED化更新事業、市道整備事業、国県道整備事業、スマートインターチェンジ関連整備事業、三遠南信自動車道関連整備事業)	352,107
		道路保全費 (道路施設管理事業、道路維持修繕事業、道路防災事業、橋りょう耐震補強事業)	344,641

款	項	事業名	金額
8 土木費	5 都市計画費	土地政策費 (土地利用適正化事業)	190,077
		街路事業費 (都市計画道路整備事業)	19,000
	6 住宅費	住宅費 (住まいづくり推進事業)	1,100
9 消防費	5 公営企業 会計支出金	水道会計支出金 (水道事業会計負担金)	9,058
11 災害 復旧費	1 災害復旧費	農地・農業用施設災 害復旧費 (農地・農業用施設災害復旧事業)	18,216

令和3年度

補正予算に関する説明書

一般会計補正予算（第10号）
（第1回市議会定例会）

令和4年3月

浜 松 市

この説明中、歳入歳出補正予算事項別明細書における2歳入、3歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線(====)で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

目 次

1 一般会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	12 頁

一 般 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	144,100,000	-	144,100,000
2 地方譲与税	3,688,000	-	3,688,000
3 利子割交付金	117,000	-	117,000
4 配当割交付金	785,000	-	785,000
5 株式等譲渡所得割交付金	1,074,000	-	1,074,000
6 分離課税所得割交付金	133,000	-	133,000
7 法人事業税交付金	1,940,000	-	1,940,000
8 地方消費税交付金	18,596,000	-	18,596,000
9 ゴルフ場利用税交付金	91,000	-	91,000
10 環境性能割交付金	564,000	-	564,000
11 軽油引取税交付金	5,681,000	-	5,681,000
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	326,937	-	326,937
13 地方特例交付金	3,289,519	-	3,289,519
14 地方交付税	34,643,741	-	34,643,741
15 交通安全対策特別交付金	456,000	-	456,000
16 分担金及び負担金	802,403	-	802,403
17 使用料及び手数料	4,399,644	-	4,399,644
18 国庫支出金	97,551,725	-	97,551,725
19 県支出金	23,377,809	-	23,377,809
20 財産収入	1,936,504	-	1,936,504
21 寄附金	2,650,049	60,000	2,710,049
22 繰入金	7,005,743	62,000	7,067,743
23 繰越金	6,411,463	-	6,411,463
24 諸収入	6,911,063	-	6,911,063
25 市債	35,682,400	-	35,682,400
歳入合計	402,214,000	122,000	402,336,000

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 933,507	千円 -	千円 933,507	千円	千円	千円	千円
2 総務費	45,136,809	-	45,136,809				
3 民生費	137,810,863	122,000	137,932,863			122,000	
4 衛生費	36,202,024	-	36,202,024				
5 労働費	380,269	-	380,269				
6 農林水産業費	8,431,745	-	8,431,745				
7 商工費	12,458,514	-	12,458,514				
8 土木費	46,934,210	-	46,934,210				
9 消防費	11,035,579	-	11,035,579				
10 教育費	60,764,480	-	60,764,480				
11 災害復旧費	3,500,000	-	3,500,000				
12 公債費	38,526,000	-	38,526,000				
13 予備費	100,000	-	100,000				
歳出合計	402,214,000	122,000	402,336,000			122,000	

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
21 寄附金	2,650,049	60,000	2,710,049
1 寄附金	2,650,049	60,000	2,710,049
2 民生費寄附金	240,000	60,000	300,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
子どもの未来 応援基金費寄 附金	60,000	子どもの未来応援基金費に対するもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
22 繰入金	千円 7,005,743	千円 62,000	千円 7,067,743
1 基金繰入金	6,941,604	62,000	7,003,604
25 子どもの未来応援基金繰入金	-	62,000	62,000
計	402,214,000	122,000	402,336,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
子どもの未来 応援基金繰入 金	62,000	子どもの未来応援基金からの繰入金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 民生費	137,810,863	122,000	137,932,863			122,000	
2 児童福祉費	66,837,529	122,000	66,959,529			122,000	
4 子育て支援費	987,212	60,000	1,047,212			60,000	
5 家庭福祉費	32,401,942	62,000	32,463,942			62,000	
計	402,214,000	122,000	402,336,000			122,000	

(歳 出) 3 民生費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
24 積立金	60,000	1 子どもの未来応援基金積立金 60,000千円
10 需用費	30	1 ひとり親家庭等支援事業 62,000千円
11 役務費	70	(1) ひとり親家庭等自立支援手当支給事業 62,000千円
19 扶助費	61,900	

工事委託契約締結について

次のとおり工事委託契約を締結する。

浜松市長 鈴木 康 友

工事の名称	工事の概要	契約金額	契約方法	契約者住所氏名
天竜浜名湖線 金指・岡地駅間 42k500m 付近西金指踏切 新設工事	西金指踏切新設工 事一式 榎下踏切撤去工事 一式 排水路移設・撤去、 取合道路整備	823,988,000円	随意契約	浜松市天竜区 二俣町阿蔵114番 地の2 天竜浜名湖鉄道株 式会社 代表取締役社長 松井 宜正

工事請負契約締結について

次のとおり工事請負契約を締結する。

浜松市長 鈴木 康 友

工事の名称	工事の概要	契約金額	契約方法	契約者住所氏名
国道152号 (池島-大原) (仮称)10号 橋上部工工事	鋼上部工(橋長) L = 73.6m 橋体総重量 W = 406.9 t 主桁質量 W = 374.7 t RC床板工 V = 209m ³	498,520,000円	制限付 一般競争 入札 (総合評 価方式)	静岡市葵区 両替町1丁目1番7 号 高田機工株式会社 静岡営業所 所長 杉本 貴哉

追加議案の参考資料

第 55 号議案 令和3年度浜松市一般会計補正予算（第10号）

第 56 号議案 工事委託契約締結について
（天竜浜名湖線金指・岡地駅間4.2k500m付近西金指踏切新設工事）

天竜浜名湖線金指・岡地駅間4.2k500m付近西金指踏切新設工事の工事委託契約締結について、浜松市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、提案するものであります。

なお、本契約は委託契約であります。工事の完成を目的とする委託契約でありますので、請負契約と同様に議決に付すものであります。

また、契約方法については、本工事が天竜浜名湖鉄道株式会社の管理する敷地内で鉄道施設に近接する工事であるため、鉄道の運行等に支障のないように施工することは不可能であること、当該会社が鉄道施設に対する高度かつ専門的な技術、知識を有していることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、随意契約により工事委託契約を締結しようとするものであります。

※ 浜松市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例抄第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第5号の規定により議会の議決に付さなければならない契約は、予定価格3億円以上の工事又は製造の請負とする。

※ 地方自治法施行令抄
第167条の2 地方自治法第234条第2項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- (1) 略
- (2) 不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。

第 57 号議案 工事請負契約の締結について
（国道152号（池島一大原）（仮称）10号橋上部工工事）

国道152号（池島一大原）（仮称）10号橋上部工工事の工事請負契約締結について、浜松市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、提案するものであります。

(第 56 号議案の説明資料)

道路企画課

工事委託契約締結について（天竜浜名湖線金指・岡地駅間 4 2 k 5 0 0 m 付近西金指踏切新設工事）

(提案理由)

国道 2 5 7 号と国道 3 6 2 号が重複する区間の慢性的な渋滞の緩和を目的として、国道 2 5 7 号バイパスを整備するにあたり、踏切の新設工事について、天竜浜名湖鉄道株式会社と工事委託契約を締結するものです。

(工事の概要)

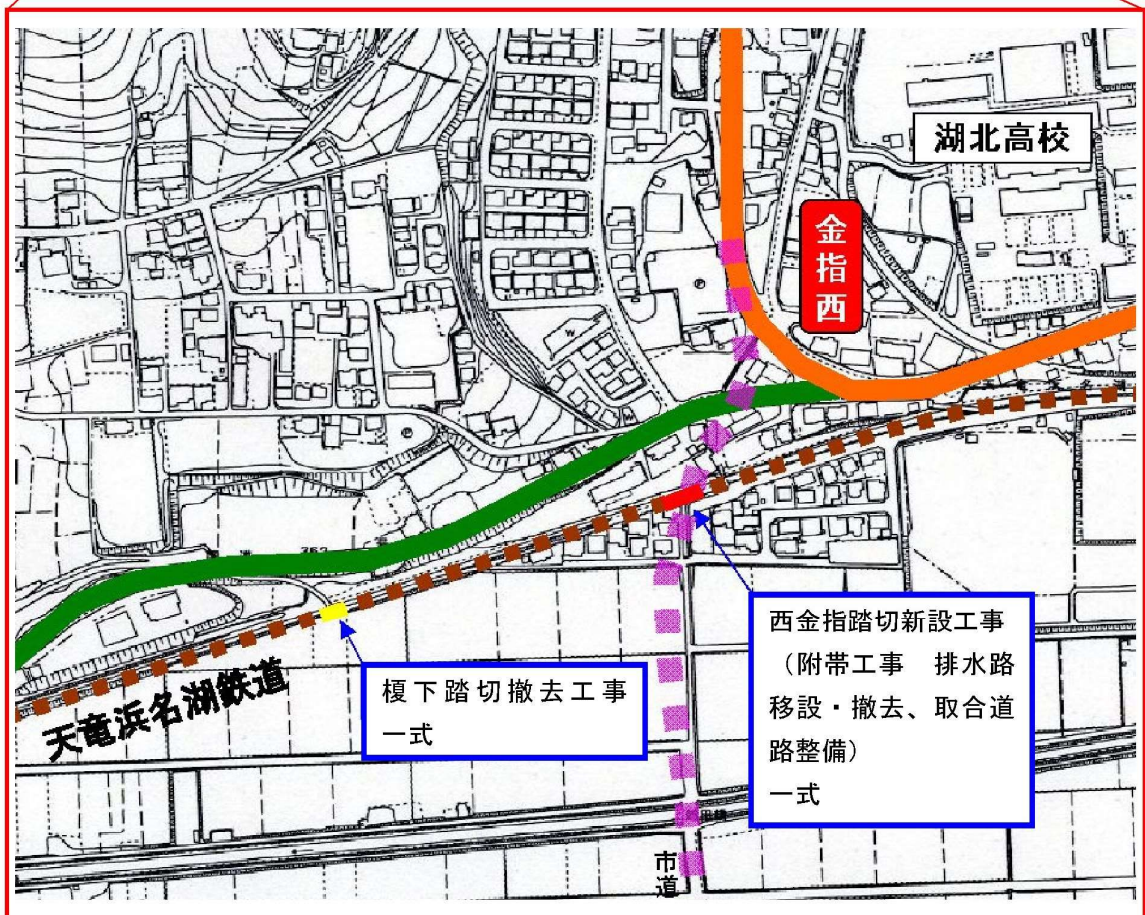
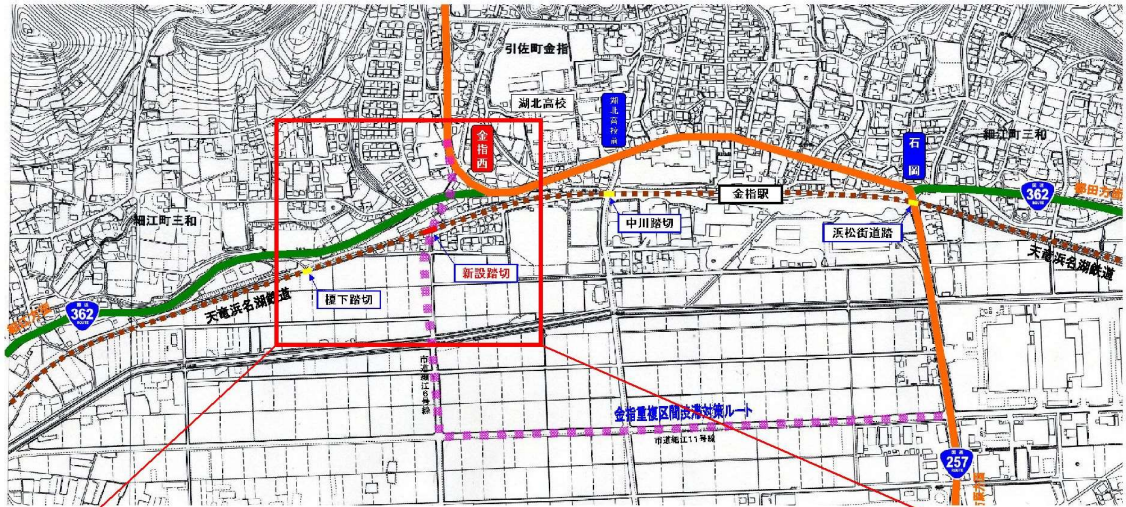
工事箇所 浜松市北区引佐町金指 地内
工事内容 西金指踏切新設工事 一式
榎下踏切撤去工事 一式
附帯工事 排水路移設・撤去、取合道路整備

(工事期間)

本契約成立の日の翌日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで

工事の名称	工事の概要	契約金額	契約方法	契約者住所氏名
天竜浜名湖線 金指・岡地駅間 4 2 k 5 0 0 m 付近西金指踏切 新設工事	西金指踏切新設工 事一式 榎下踏切撤去工事 一式 排水路移設・撤去、 取合道路整備	823,988,000円	随意契約	浜松市天竜区 二俣町阿蔵114番 地の2 天竜浜名湖鉄道株 式会社 代表取締役社長 松井 宜正

(位置図)



工事請負契約締結について（国道 1 5 2 号（池島－大原）（仮称） 1 0 号橋
上部工工事）

(提案理由)

三遠南信自動車道関連事業として実施している国道 1 5 2 号（池島－大原）道路改良事業のうち、第 2 工区に位置する（仮称） 1 0 号橋の上部工工事について工事請負契約を締結するものです。

(工事の概要)

工事箇所 浜松市天竜区水窪町奥領家 地内
工事内容 鋼上部工（橋長） L = 73.6m
橋体総重量 W = 406.9 t
主桁質量 W = 374.7 t
R C床板工 V = 209m³

(工事期間)

本契約成立の日の翌日から令和 5 年 1 0 月 3 1 日まで

工事の名称	工事の概要	契約金額	契約方法	契約者住所氏名
国道 1 5 2 号 （池島－大原） （仮称） 1 0 号 橋上部工工事	鋼上部工（橋長） L = 73.6m 橋体総重量 W = 406.9 t 主桁質量 W = 374.7 t R C床板工 V = 209m ³	498,520,000円	制限付 一般競争 入札 （総合評 価方式）	静岡市葵区 両替町1丁目1番7 号 高田機工株式会社 静岡営業所 所長 杉本 貴哉

(位置図)



(詳細位置図)



令和3年度

補正予算の参考資料

一般会計補正予算（第10号）
（第1回市議会定例会）

令和4年3月

浜 松 市

目 次

1	令和3年度2月補正予算編成の基本方針（第10号）……………	33頁
2	令和3年度会計別予算額調……………	35頁
3	令和3年度一般会計予算款別構成比調……………	36頁
4	令和3年度一般会計予算性質別分析調……………	38頁
5	令和3年度2月補正予算案の概要（第10号）……………	39頁

1 令和3年度 2月補正予算編成の基本方針（第10号）

今回の補正予算は、児童扶養手当を受給しているひとり親世帯等に属する高校3年生相当年齢の児童に対する新生活に向けた支援として、子どもの未来応援基金を活用した支援金の支給に要する経費を追加するものです。

このほか、令和3年度の事業執行に伴い、次年度に繰り越して実施する事業にかかる繰越明許費を設定するものです。

2 令和3年度 会計別予算額調

会 計 別	補正前の額	補正額	計	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計	402,214,000	122,000	402,336,000	
特 別 会 計	223,099,200	-	223,099,200	
国民健康保険事業	74,962,000	-	74,962,000	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	186,000	-	186,000	
介護保険事業	71,166,000	-	71,166,000	
後期高齢者医療事業	10,581,000	-	10,581,000	
と畜場・市場事業	320,200	-	320,200	
農業集落排水事業	167,000	-	167,000	
中央卸売市場事業	627,000	-	627,000	
公共用地取得事業	46,000	-	46,000	
育英事業	73,000	-	73,000	
学童等災害共済事業	6,000	-	6,000	
小型自動車競走事業	16,047,000	-	16,047,000	
駐車場事業	417,000	-	417,000	
公債管理	48,501,000	-	48,501,000	
計（一般会計+特別会計）	625,313,200	122,000	625,435,200	
企 業 会 計	73,901,936	-	73,901,936	
病院事業	15,003,195	-	15,003,195	
水道事業	20,621,346	-	20,621,346	
下水道事業	38,277,395	-	38,277,395	
総 計	699,215,136	122,000	699,337,136	

3 令和3年度 一般会計予算款別構成比調

歳 入

款 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%		千円	千円	
1 市 税	144,100,000	35.83	-	144,100,000	35.82	
2 地方譲与税	3,688,000	0.92	-	3,688,000	0.92	
3 利子割交付金	117,000	0.03	-	117,000	0.03	
4 配当割交付金	785,000	0.20	-	785,000	0.20	
5 株式等譲渡所得割交付金	1,074,000	0.27	-	1,074,000	0.27	
6 分離課税所得割交付金	133,000	0.03	-	133,000	0.03	
7 法人事業税交付金	1,940,000	0.48	-	1,940,000	0.48	
8 地方消費税交付金	18,596,000	4.62	-	18,596,000	4.62	
9 ゴルフ場利用税交付金	91,000	0.02	-	91,000	0.02	
10 環境性能割交付金	564,000	0.14	-	564,000	0.14	
11 軽油引取税交付金	5,681,000	1.41	-	5,681,000	1.41	
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	326,937	0.08	-	326,937	0.08	
13 地方特例交付金	3,289,519	0.82	-	3,289,519	0.82	
14 地方交付税	34,643,741	8.61	-	34,643,741	8.61	
15 交通安全対策特別交付金	456,000	0.11	-	456,000	0.11	
16 分担金及び負担金	802,403	0.20	-	802,403	0.20	
17 使用料及び手数料	4,399,644	1.10	-	4,399,644	1.09	
18 国庫支出金	97,551,725	24.25	-	97,551,725	24.25	
19 県支出金	23,377,809	5.81	-	23,377,809	5.81	
20 財産収入	1,936,504	0.48	-	1,936,504	0.48	
21 寄 附 金	2,650,049	0.66	60,000	2,710,049	0.67	
22 繰 入 金	7,005,743	1.74	62,000	7,067,743	1.76	
23 繰 越 金	6,411,463	1.60	-	6,411,463	1.59	
24 諸 収 入	6,911,063	1.72	-	6,911,063	1.72	
25 市 債	35,682,400	8.87	-	35,682,400	8.87	
歳 入 合 計	402,214,000	100.00	122,000	402,336,000	100.00	

歳 出

款 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%		千円	千円	
1 議 会 費	933,507	0.23	-	933,507	0.23	
2 総 務 費	45,136,809	11.22	-	45,136,809	11.22	
3 民 生 費	137,810,863	34.26	122,000	137,932,863	34.28	
4 衛 生 費	36,202,024	9.00	-	36,202,024	9.00	
5 労 働 費	380,269	0.09	-	380,269	0.09	
6 農林水産業費	8,431,745	2.10	-	8,431,745	2.10	
7 商 工 費	12,458,514	3.10	-	12,458,514	3.10	
8 土 木 費	46,934,210	11.67	-	46,934,210	11.67	
9 消 防 費	11,035,579	2.74	-	11,035,579	2.74	
10 教 育 費	60,764,480	15.11	-	60,764,480	15.10	
11 災害復旧費	3,500,000	0.87	-	3,500,000	0.87	
12 公 債 費	38,526,000	9.58	-	38,526,000	9.58	
13 予 備 費	100,000	0.03	-	100,000	0.02	
歳 出 合 計	402,214,000	100.00	122,000	402,336,000	100.00	

4 令和3年度 一般会計予算性質別分析調

性 質 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%		千円	千円	
1 人 件 費	81,632,411	20.30	-	81,632,411	20.29	
2 扶 助 費	82,243,519	20.45	61,900	82,305,419	20.46	
3 公 債 費	38,446,942	9.56	-	38,446,942	9.56	
4 物 件 費	54,214,459	13.48	100	54,214,559	13.47	
5 維持補修費	10,106,533	2.51	-	10,106,533	2.51	
6 補助費等	37,739,446	9.38	-	37,739,446	9.38	
7 積 立 金	15,800,775	3.93	60,000	15,860,775	3.94	
8 出資金・貸付金	81,080	0.02	-	81,080	0.02	
9 繰 出 金	24,195,527	6.01	-	24,195,527	6.01	
10 投資的経費	48,828,419	12.14	-	48,828,419	12.14	
(1) 補助事業	22,103,288	5.50	-	22,103,288	5.50	
(2) 単独事業	21,779,131	5.41	-	21,779,131	5.41	
(3) 国直轄事業	1,446,000	0.36	-	1,446,000	0.36	
(4) 災害復旧費	3,500,000	0.87	-	3,500,000	0.87	
11 公営企業会計支出金	8,924,889	2.22	-	8,924,889	2.22	
(1) 出資金・貸付金	946,164	0.24	-	946,164	0.24	
(2) 負担金・補助金	7,978,725	1.98	-	7,978,725	1.98	
計	402,214,000	100.00	122,000	402,336,000	100.00	

5 令和3年度 2月補正予算案の概要（第10号）

歳入

（単位：千円）

款	補正額	項目
21 寄附金	60,000	子どもの未来応援基金費寄附金 60,000
22 繰入金	62,000	子どもの未来応援基金繰入金 62,000
計	122,000	

歳出

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	1 子どもの未来応援基金積立金	409,382	60,000	469,382
	寄 子どもの未来応援基金費寄附金	0	60,000	60,000
	繰 交通遺児等福祉事業等基金繰入金	309,382	0	309,382
	一 般 財 源	100,000	0	100,000
<ul style="list-style-type: none"> ・ 補正理由 企業からの寄付金の受入に伴う子どもの未来応援基金に対する積立金の追加 ・ 補正内容 積立金 60,000千円 (409,382千円→469,382千円) ・ 財源 寄 子どもの未来応援基金費寄附金 60,000千円 (皆増) ・ 寄附者概要 会社名 株式会社エリジオンホールディングス 代表者 代表取締役社長 小寺 敏正 				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	2 ひとり親家庭等支援事業	3,219,958	62,000	3,281,958
	国 児童扶養手当給付費負担金	764,427	0	764,427
	国 母子家庭対策等総合支援事業費補助金	35,099	0	35,099
	国 母子世帯等調査費委託金	647	0	647
	県 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化補助金	380,544	0	380,544
	寄 一般寄附金	197,853	0	197,853
	繰 交通遺児等福祉事業等基金繰入金	1,490	0	1,490
	繰 子どもの未来応援基金繰入金	0	62,000	62,000
	一般財源	1,839,898	0	1,839,898
	◆ (1) ひとり親家庭等自立支援手当支給事業	213,452	62,000	275,452
	<ul style="list-style-type: none"> ・補正理由 ひとり親家庭等の高校3年生相当年齢の児童に対する新生活支援金の支給に要する経費の追加 ・支給対象者 令和4年2月末時点で児童扶養手当の認定を受けている者のうち、高校3年生相当年齢の児童を養育する者 ・対象児童数 619人見込 ・支給額 児童1人あたり100千円 ・補正内容 需用費 30千円 (131千円→ 161千円) 役務費 70千円 (1,069千円→ 1,139千円) 扶助費 61,900千円 (212,153千円→274,053千円) ・財源 繰 子どもの未来応援基金繰入金 62,000千円 (皆増) 			

ひとり親家庭等新生活支援金支給事業

こども家庭部子育て支援課
電話: 457-2792

(単位: 千円)

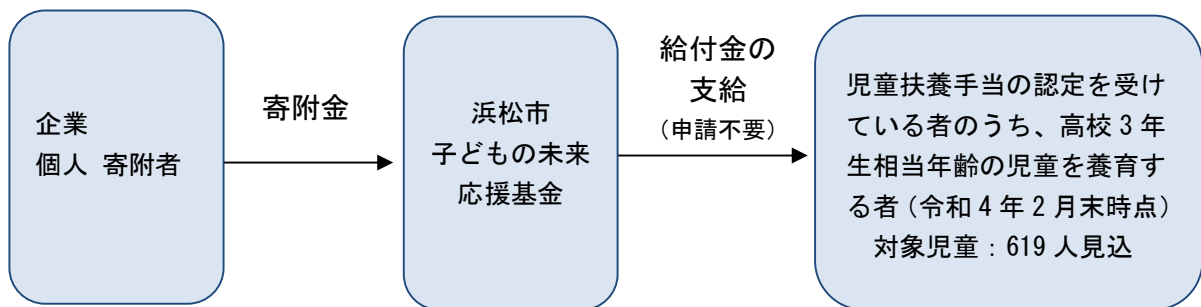
予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
民生費	子育て・教育	62,000	0	0	62,000	0

※ひとり親家庭等自立支援手当支給事業 62,000 千円

※財源(その他) 子どもの未来応援基金繰入金

目的	子どもの未来応援基金を活用し、ひとり親家庭等の高校3年生相当年齢の児童に対する支援金を支給することにより、児童の新生活のスタートを支援する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的に厳しい状況にあるひとり親家庭等において、高校3年生相当年齢の児童の進学や就職など、新生活の準備に要する費用負担が大きく課題となっている。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に厳しい家庭が増えている。
事業内容	<p>ひとり親家庭等の高校3年生相当年齢の児童に対する新生活支援金の支給</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 支給対象者 令和4年2月末時点で児童扶養手当の認定を受けている者のうち、高校3年生相当年齢の児童を養育する者 2 支給対象児童数 619人見込 3 支給額 支給対象児童1人あたり10万円 4 支給日 令和4年3月9日

事業スキーム



<参考>子どもの未来応援基金への寄附の概要

寄附者 株式会社エリジオンホールディングス 代表取締役社長 小寺 敏正

寄附額 60,000 千円